

特許ニュース

特許ニュースは

- 知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術予測等の専門情報紙です。

定期購読料 1カ年75,090円 6カ月39,165円
(税・配送料込み)

本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び
入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

令和7年
(2025年) 11月14日(金)

No. 16506 1部377円(税込み)

発行所

一般社団法人 発明推進協会

東京都港区虎ノ門2-9-1

虎ノ門ヒルズ 江戸見坂テラス

郵便番号 105-0001

[電話] 03-3502-5493

発明推進協会ウェブサイト <https://www.jiii.or.jp>

目次

☆欧洲における統一特許裁判所

—統計に基づく分析・最新判例— (1)

☆知的財産関連ニュース報道(中国版) …… (11)

欧洲における統一特許裁判所

—統計に基づく分析・最新判例—

Bardehle Pagenberg事務所 ドイツ弁護士・知的財産専門弁護士・欧州特許訴訟代理人 真峯 伸哉

Bardehle Pagenberg事務所 ドイツ弁護士・欧州特許訴訟代理人 Dr. Tomasz Klama

1. はじめに

2023年6月1日に統一特許裁判所協定が発効し、統一特許裁判所制度の発足から2年半が経過した。現在では既に当該制度に関する多くの統計データ、そして、統一特許裁判所による判例が公開されている。

本稿では、欧州単一特許制度の概要(以下2.)の後に、公開の情報に基づいて統一特許裁判所における侵害訴訟と取消訴訟の特徴を分析する(以下3.)。また、2030

年までの暫定期間において、統一特許裁判所の訴訟と各国の国内特許訴訟や欧州特許庁における異議を並行に行うことが可能であるが、その並行手続の扱いに関する判例を観察した上で(以下4.)、控訴裁判所が10月に初めて下した2件の実体判決を紹介する(以下5.)。

2. 欧州単一特許制度の概要

欧州特許の場合、欧州特許庁による特許査定後に、

令和6年 職員録

編集・発行 国立印刷局
2024年12月刊 A5判



上巻 中央官庁等

立法、行政、司法の機関、独立行政法人、国立大学法人、特殊法人等事項(役職・氏名)を収録。
978-4-17-073701-0 税込価格 14,960円(本体価格 13,600円 消費税(10%) 1,360円)

下巻 都道府県・市町村等

都道府県・市町村等の事項(役職・氏名)を収録。

978-4-17-073702-7 税込価格 14,960円(本体価格 13,600円 消費税(10%) 1,360円)

法令全書

編集・発行 国立印刷局 B5判 定価 8,910円(本体価格 8,100円 消費税(10%) 810円)

令和6年12月号(令和7年1月25日発行)及び令和6年総目録(令和7年3月中旬発行予定)をもって、廃刊となります。

ご注文は…各都道府県官報販売所及び政府刊行物センターへ

全国官報販売協同組合 〒114-0003 東京都北区豊島6丁目7-15 <http://www.gov-book.or.jp>